

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社村上開明堂
【英訳名】	MURAKAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太郎
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 兼 経営管理部長 長谷川 猛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 兼 経営管理部長 長谷川 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	32,418	33,938	69,906
経常利益 (百万円)	3,593	3,963	7,567
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,319	2,612	5,020
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	173	2,892	4,918
純資産額 (百万円)	48,203	55,623	53,264
総資産額 (百万円)	65,039	71,486	70,325
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	179.65	202.97	389.45
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.9	73.9	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,361	3,641	9,118
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,318	3,455	3,917
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	688	1,426	948
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	20,095	22,099	23,469

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	90.80	90.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる主な事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、国内における自動車用バックミラー販売数量の増加により、33,938百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて1,520百万円(4.7%)の増加となりました。

営業利益は、開発関連費用や減価償却費の増加、海外拠点での売上高減少の影響により3,595百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて25百万円(0.7%)の減少となりました。経常利益は、為替差損の減少などにより3,963百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて369百万円(10.3%)の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2,612百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて292百万円(12.6%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

主力の自動車用バックミラー販売数量の増加により、売上高は21,068百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて1,842百万円(9.6%)の増加となりました。営業利益は、開発関連費用の増加などにより1,812百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて29百万円(1.6%)の減少となりました。

アジア

タイおよび中国における自動車用バックミラー販売数量の減少があったものの、円安による為替換算上の影響により、売上高は7,765百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて49百万円(0.6%)の増加となりました。営業利益は、1,305百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて65百万円(5.3%)の増加となりました。

北米

米国における自動車用バックミラー販売数量の減少により、売上高は5,104百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて371百万円(6.8%)の減少となりました。営業利益は、433百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて89百万円(17.1%)の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末と比較して2,004百万円(10.0%)増加し、当第2四半期連結会計期間末には22,099百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、3,641百万円(前年同期は4,361百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益3,945百万円、減価償却費1,550百万円、売上債権の増加額375百万円、仕入債務の減少額328百万円、法人税等の支払額1,184百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、3,455百万円(前年同期は2,318百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出1,060百万円、有形固定資産の取得による支出2,457百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は、1,426百万円(前年同期は688百万円の減少)となりました。これは、主に短期借入金の純減額871百万円、配当金の支払額218百万円、非支配株主への配当金の支払額314百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は475百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	13,100,000	13,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	13,100,000	-	3,165	-	3,528

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社豊英社	静岡県静岡市駿河区見瀬162	1,860	14.20
村上太郎	静岡県静岡市駿河区	1,045	7.97
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフオリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	820	6.26
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 5 - 1	739	5.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	624	4.76
株式会社中島屋ホテルズ	静岡県静岡市葵区紺屋町3 - 10	460	3.51
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1 - 10	459	3.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1	447	3.41
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアールデ イ アイエスジー エフイー エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	427	3.26
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3 - 29 - 22	402	3.06
計	-	7,287	55.62

(注) 株式会社豊英社は当社の代表取締役社長が議決権を所有している会社であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 229,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,867,200	128,672	同上
単元未満株式	普通株式 3,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,100,000	-	-
総株主の議決権	-	128,672	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡市葵区伝馬町 11番地5	229,100		229,100	1.74
計	-	229,100		229,100	1.74

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役		常務取締役	Murakami Corporation (Thailand)Ltd.取締役社長	奥野 雅治	平成29年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,516	23,885
受取手形及び売掛金	9,011	9,363
電子記録債権	1,188	1,188
商品及び製品	965	1,006
仕掛品	800	754
原材料及び貯蔵品	2,109	2,155
繰延税金資産	814	698
その他	720	864
貸倒引当金	7	8
流動資産合計	40,119	39,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,691	15,457
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,467	6,703
建物及び構築物(純額)	8,224	8,754
機械装置及び運搬具	21,543	21,858
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,984	16,344
機械装置及び運搬具(純額)	5,558	5,514
工具、器具及び備品	19,052	19,563
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,797	18,260
工具、器具及び備品(純額)	1,255	1,302
土地	5,426	5,439
リース資産	494	482
減価償却累計額及び減損損失累計額	460	453
リース資産(純額)	33	29
建設仮勘定	1,755	2,150
有形固定資産合計	22,254	23,191
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,077	4,429
投資不動産	1,735	1,735
減価償却累計額及び減損損失累計額	340	342
投資不動産(純額)	1,394	1,392
退職給付に係る資産	179	247
繰延税金資産	417	415
その他	709	723
投資その他の資産合計	6,777	7,209
固定資産合計	30,205	31,577
資産合計	70,325	71,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,153	4,651
電子記録債務	1,778	1,917
短期借入金	1,676	753
未払法人税等	1,034	868
製品保証引当金	272	261
賞与引当金	882	998
役員賞与引当金	23	27
その他	3,155	3,051
流動負債合計	13,977	12,530
固定負債		
長期借入金	1,300	1,300
繰延税金負債	417	486
役員退職慰労引当金	801	809
退職給付に係る負債	202	240
資産除去債務	56	56
その他	305	439
固定負債合計	3,082	3,332
負債合計	17,060	15,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,426	3,426
利益剰余金	41,838	44,231
自己株式	240	240
株主資本合計	48,190	50,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,747	1,878
為替換算調整勘定	506	397
退職給付に係る調整累計額	32	23
その他の包括利益累計額合計	2,222	2,252
非支配株主持分	2,852	2,787
純資産合計	53,264	55,623
負債純資産合計	70,325	71,486

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	32,418	33,938
売上原価	26,261	27,462
売上総利益	6,156	6,476
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	316	311
役員報酬	130	120
従業員給料	698	838
賞与引当金繰入額	187	207
役員賞与引当金繰入額	23	27
退職給付費用	25	41
役員退職慰労引当金繰入額	17	17
福利厚生費	180	205
旅費交通費及び通信費	156	173
減価償却費	120	142
その他	678	794
販売費及び一般管理費合計	2,534	2,880
営業利益	3,621	3,595
営業外収益		
受取利息	43	41
受取配当金	43	45
受取地代家賃	72	68
受取ロイヤリティー	50	56
開発業務受託料	4	46
為替差益	-	10
その他	71	143
営業外収益合計	285	411
営業外費用		
支払利息	5	7
賃貸費用	16	16
為替差損	273	-
その他	17	19
営業外費用合計	312	43
経常利益	3,593	3,963
特別利益		
固定資産売却益	50	3
特別利益合計	50	3
特別損失		
固定資産処分損	133	21
特別損失合計	133	21
税金等調整前四半期純利益	3,510	3,945
法人税等	907	1,093
四半期純利益	2,603	2,852
非支配株主に帰属する四半期純利益	283	239
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,319	2,612

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,603	2,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	131
為替換算調整勘定	2,808	99
退職給付に係る調整額	12	8
その他の包括利益合計	2,776	40
四半期包括利益	173	2,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189	2,643
非支配株主に係る四半期包括利益	15	249

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,510	3,945
減価償却費	1,433	1,550
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	7
製品保証引当金の増減額(は減少)	5	8
賞与引当金の増減額(は減少)	96	116
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	8	17
受取利息及び受取配当金	86	86
支払利息	5	7
有形固定資産処分損益(は益)	83	18
売上債権の増減額(は増加)	345	375
たな卸資産の増減額(は増加)	218	90
仕入債務の増減額(は減少)	93	328
その他	114	57
小計	5,112	4,685
利息及び配当金の受取額	86	86
利息の支払額	5	7
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	833	1,184
その他	1	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,361	3,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,736	1,060
定期預金の払戻による収入	1,141	357
有形固定資産の取得による支出	1,744	2,457
有形固定資産の売却による収入	117	22
無形固定資産の取得による支出	58	121
関係会社株式の取得による支出	-	164
貸付金の回収による収入	1	0
その他	39	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,318	3,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	53	871
長期借入金の返済による支出	14	14
自己株式の取得による支出	89	0
配当金の支払額	167	218
非支配株主への配当金の支払額	298	314
その他	65	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	688	1,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	805	130
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	548	1,369
現金及び現金同等物の期首残高	19,547	23,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,095	22,099

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金及び預金勘定	21,936百万円	23,885百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,840	1,785
現金及び現金同等物	20,095	22,099

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	168	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	193	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	218	17.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	205	16.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,225	7,716	5,476	32,418	-	32,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,502	353	2	1,858	-	1,858
計	20,728	8,069	5,478	34,276	-	34,276
セグメント利益	1,842	1,240	523	3,605	-	3,605

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国、インドネシア

北米: 米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,605
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	311
全社費用(注)	295
四半期連結損益計算書の営業利益	3,621

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,068	7,765	5,104	33,938	-	33,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,324	433	0	1,758	-	1,758
計	22,393	8,199	5,104	35,697	-	35,697
セグメント利益	1,812	1,305	433	3,552	-	3,552

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国、インドネシア

北米: 米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,552
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	266
全社費用(注)	222
四半期連結損益計算書の営業利益	3,595

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	179.65円	202.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,319	2,612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,319	2,612
普通株式の期中平均株式数(株)	12,911,177	12,870,908

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....205百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月8日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社村上開明堂

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝口 隆弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。